

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 8 事業名 国際交流事業（外国語教室の開催等）

【事業基本情報】

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	4	国内外交流の推進
施策	1	国内外交流の推進
基本方針	2	多様な文化を持つ人々が共生できるまちづくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		国際交流費
	大事業		国際交流事業
	事項		国際交流事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H3	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	内外交流課	中西 歩 435-1010
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	外国語教室を開催することにより、市民の国際性を育み、本市の国際交流を推進されるグローバルな人材（ボランティア）を育成する。	外国語を市民の方に受講していただくことは、市民の国際性を育み、ひいては本市の国際交流を推進されるグローバルな人材（ボランティア）を育成するためです。現在、各講座は初級クラスを設定、一般の方々に気軽に受講していただくことを目標にしております。特に本市は姉妹・友好都市の関係から英語、中国語、韓国語の教室を実施しております。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		英語、中国語、韓国語の初級クラスを実施	英語、中国語、韓国語の初級クラスを実施	英語、中国語、韓国語の初級クラスを実施	英語、中国語、韓国語の初級クラスを実施	英語、中国語、韓国語の初級クラスを実施

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	5,584	5,580	5,772		5,772		5,772		5,772	
伸び率 (%)	-	-	3.4%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,425	4,557	4,557	4,557		4,557		4,557	
	非常勤職員	2,411	2,411	2,411	2,411		2,411		2,411	
	小計	5,836	6,968	6,968	6,968		6,968		6,968	
国庫支出金							0			
県支出金							0			
市債							0			
その他	46	43	40		40		40		40	
一般財源（税等）	5,538	5,537	5,732		5,732		5,732		5,732	
所要人数	常勤職員	0.46	0.61	0.61		0.61		0.61		0.61
	非常勤職員	0.96	1.14	1.14		1.14		1.14		1.14
主な予算内訳		非常勤報酬 4,788千円		非常勤職員社会保険料負担金 792千円		費用弁償 181千円		消耗品費 11千円		

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	英語、中国語、韓国語教室の開催数	年度目標値	60		60	60	60	60	
		実績値	60						
	単位 回	全体目標値	300	全体目標達成度	20.0%	年度別達成度	100.0%		
		年度目標値		実績値					
成果指標	英語、中国語、韓国語教室の応募人数	年度目標値	60		60	60	60	60	
		実績値	108						
	単位 人	全体目標値	300	全体目標達成度	36.0%	年度別達成度	180.0%		
		年度目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
英語、中国語、韓国語教室の参加延人数	実績値	1,198							
	単位 回	全体目標値	6,000	全体目標達成度	20.0%	年度別達成度	99.8%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各講座20人の定員に対して応募人数が上回っている状況である。講師については、本市が姉妹都市、友好都市を締結している(アメリカ、カナダ)、中国、韓国のそれぞれの担当の非常勤職員を採用している。当該非常勤は日常の通訳業務(相手国との調整)のある中で、時間を割り振って外国語講座を開催しているため、事業内容及びコストの関係から現状を維持して実施していく。
「見直し」 「改善」案	現在、講座の開催案内は、市報和歌山で行っています。今後、SNSを活用するなど幅広い広報活動を実施していく。 また、各講座の内容について、外国語だけの習得ではなくより異文化理解を深めていくため、その国の文化、慣習などを紹介するなど充実を図っていく。